



来週の投資戦略 (5/12-16)

今期減益率は？

2025 年 5 月 11 日

小松 徹

注目事項 — 見所

企業決算 — SBG (9984)、三菱 UFJ フィナンシャルグループ (8306) など。
 5 月 13 日、4 月の米国消費者物価指数 (CPI) — 前年比+2.4%？
 5 月 15 日、1-3 月期実質 GDP 成長率 — 前期比マイナス 0.1%？
 5 月 15 日、パウエル連邦準備理事会 (FRB) 議長発言 — FOMC 後の発言と同じ？
 5 月 15 日、4 月の米國小売上高 — 前月比+0.0%？

株式市場見通し

S&P500 が 9 連騰で終わったが、TOPIX は 11 連騰中。2017 年 10 月に 12 連騰して以来の勢いだ。当時日経 225 は 16 連騰した。総選挙でアベノミクスが継続すること、中間決算で大幅上方修正が続いたことが要因。今回の企業業績は全く逆だ。前期決算も予想を下回っているが、今期業績予想も現時点で 8.7%減益になっている。トランプ米大統領の一連の関税措置が緩和されるとの期待感で相場は反転してきた。だが、プライム市場の株価収益率 (PE) が前期ベースで 15.3 倍、今期予想ベースで 16.7 倍と推定されるので、現在は割安感がなくなっている。

来週注目のわが国企業決算は、月曜日のアサヒグループホールディングス (2502)、スズキ (7269)、火曜日の大林組 (1802)、サントリー食品インターナショナル (2587)、フジクラ (5803)、本田技研工業 (7267)、SBG (9984)、水曜日のパン・パシフィック・インターナショナルホールディングス (7532)、KDDI (9433)。木曜日の第一生命ホールディングス (8750)、荏原製作所 (6361)、三菱 UFJ フィナンシャルグループ (8306) など。スズキの 2026 年 3 月期営業利益をアナリストが 1%増益と予想しているが、為替相場が円高に振れているので、その分減益になろう。それでも同業他社比では堅調な業績予想と映ろう。SBG は孫会長が今年に入って次々と発表した投資計画が企業のキャッシュフローにどのように影響するか、興味がある。三菱 UFJFG の今期純利益をアナリストは 6%増と予想している。

さて、先週もトランプ氏は新たな関税を発表、検討している。「外国で製作された映画に 100%関税」と「航空機・部品への関税」である。前関税はソニーグループ (6758) などには迷惑だ。後関税はわが国製造業には幅広く影響する。「相互関税」で 24%掛かるのだから、税率がそれ以上になってもそのまま価格転嫁すればよい。困るのは米ボーイング社などの航空機製造会社だ。先週英国が自動車関税を 10 万台まで 10%で米国と妥結した。朗報は自動車関税が下げられること、悲報は台数制限。

最後に、来週注目の経済イベントについて。火曜日に 4 月の米国消費者物価指数 (CPI) が前年比+2.4%と予想されている。木曜日に 1-3 月期のわが国の実質 GDP 成長率が前期比マイナス 0.1%と予想されている。特に個人消費の低迷で消費税率引き下げの機運が強まるか。パウエル FRB 議長の発言にも注目したい。

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはお客様は大林組、サントリー食品インターナショナル、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス、KDDI、第一生命ホールディングス、荏原製作所、三菱UFJフィナンシャルグループを保有しています。

©2000－2025 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.